

地域計画

| | |
|-------------------|--------------------|
| 策定年月日 | 令和7年3月31日 |
| 更新年月日 | 令和8年3月31日 (第1回) |
| 目標年度 | 令和16年度 |
| 市町村名 (市町村コード) | 大宜味村 473022 |
| 地域名 (地域内農業集落名) | 田港地域 (田港区) |

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

| | |
|--------------------------------------|----------|
| 区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域） | 12.39 ha |
| ① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 | 11.41 ha |
| ② 田の面積 | 0.37 ha |
| ③ 畑の面積（果樹、茶等を含む） | 12.01 ha |
| ④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 | 0.08 ha |
| ⑤ 区域内において、今後農業を利用者が引き受ける意向のある農地面積の合計 | 2.23 ha |
| (備考) | |

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。

3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5：（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農振農用地区域の土地改良区内にあり、オクラ、ウコン、パパイア等の野菜類が主に栽培されています。高齢化の深刻化や未相続の畑が多くヤミ小作が多く農地の貸借が難しくなっています。よって遊休農地の更なる増加が懸念され、そのために持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、新規就農者を確保・育成しつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

地域の特産物であるオクラ、ウコン、パパイア等の野菜類については担い手への農地の集積・集約化を進め、さらに農作業の効率化を図ります。また、利用者のいない農地については地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手への農地の集約化に配慮しつつ、必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

| | | | |
|--|------|-------------|------|
| (1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針 | | | |
| 農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本とし、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を利用者により農地利用を進める。 | | | |
| (2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標 | | | |
| 現状の集積率 | 40 % | 将来の目標とする集積率 | 50 % |
| (3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標 | | | |
| 担い手が利用する農地団地数の半減及び団地面積の拡大を進める。（令和16年度） | | | |

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

| |
|---|
| <p>(1) 農用地の集積、集団化の取組</p> <p>農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者及び地域での意欲的に農業を営む意向のある農家を中心に面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。</p> |
| <p>(2) 農地中間管理機構の活用方法</p> <p>農業を利用者の経営意向を考慮しながら農地中間管理事業を活用し、権利設定を段階的に進め、担い手への農地の集約化を進める。</p> |
| <p>(3) 基盤整備事業への取組</p> <p>担い手のニーズを踏まえ、農地整備事業等を活用し令和6年度から整備の実施を始める。</p> |
| <p>(4) 多様な経営体の確保・育成の取組</p> <p>地域内外からの多様な経営体が地域計画区域内で農地を活用したい意向があれば、沖縄県やJAと連携し、地域の意向に沿った農業が出来るよう支援を行う。</p> |
| <p>(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組</p> <p>栽培管理及び収穫支援サービス事業者があれば、農作業を委託することを検討する。</p> |

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

| | | | | |
|---|--------------------------------------|---|-----------------------------------|-------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策 | <input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料 | <input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業 | <input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等 | <input type="checkbox"/> ⑤果樹等 |
| <input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等 | <input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等 | <input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設 | <input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等 | <input type="checkbox"/> ⑩その他 |

【選択した上記の取組内容】

①イノシシの被害が拡大しないよう防止柵の設置を推進する。
 ③カンキツ類だけでなくそれ以外の品目でも防除作業などについてドローンによる効率的な防除体系を進める。
 ⑧土地改良区内の排水路、農道及び農地に対し、修繕、舗装及び盛土等の基盤整備をすすめ、営農しやすい環境を作り進める。

4 地域内の農業を利用者一覧（目標地図に位置付ける者）（田港区）

| 属性 | 農業を利用者 (氏名・名称) | 現状 | | | 10年後 (目標年度：令和16年度) | | | | |
|-----|-------------------|-------|-----------------------|------------------|-----------------------|-----------------------|------------------|----------|----|
| | | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 目標地図上の表示 | 備考 |
| 到達 | | 野菜 | 1,814 m ² | 0 m ² | 野菜 | 1,814 m ² | 0 m ² | | |
| 認就 | | 野菜 | 5,132 m ² | 0 m ² | 野菜 | 4,371 m ² | 0 m ² | | |
| 利用者 | | 野菜 | 9,154 m ² | 0 m ² | 野菜 | 12,253 m ² | 0 m ² | | |
| 利用者 | | 野菜 | 4,186 m ² | 0 m ² | 野菜 | 8,572 m ² | 0 m ² | | |
| 利用者 | | 野菜 | 1,853 m ² | 0 m ² | 野菜 | 6,681 m ² | 0 m ² | | |
| 利用者 | | 水稲・野菜 | 5,425 m ² | 0 m ² | 水稲・野菜 | 6,483 m ² | 0 m ² | | |
| 利用者 | | 野菜 | 13,336 m ² | 0 m ² | 野菜 | 13,336 m ² | 0 m ² | | |
| 利用者 | | 野菜 | 2,553 m ² | 0 m ² | 野菜 | 2,553 m ² | 0 m ² | | |
| 利用者 | | 果樹 | 6,395 m ² | 0 m ² | 果樹 | 6,395 m ² | 0 m ² | | |
| 計 | 9経営体 | | 49,848 m ² | 0 m ² | | 62,458 m ² | 0 m ² | | |

- 注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を利用者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3：農業を利用者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5：備考欄には、農業を利用者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

| 番号 | 事業体名 (氏名・名称) | 作業内容 | 対象品目 |
|----|-----------------|-----------|--------|
| 1 | | ドローンによる防除 | シークワサー |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

| | | | |
|-------------|--|---------------|--|
| 農用地所有者等数（人） | | うち計画同意者数（人・%） | |
|-------------|--|---------------|--|

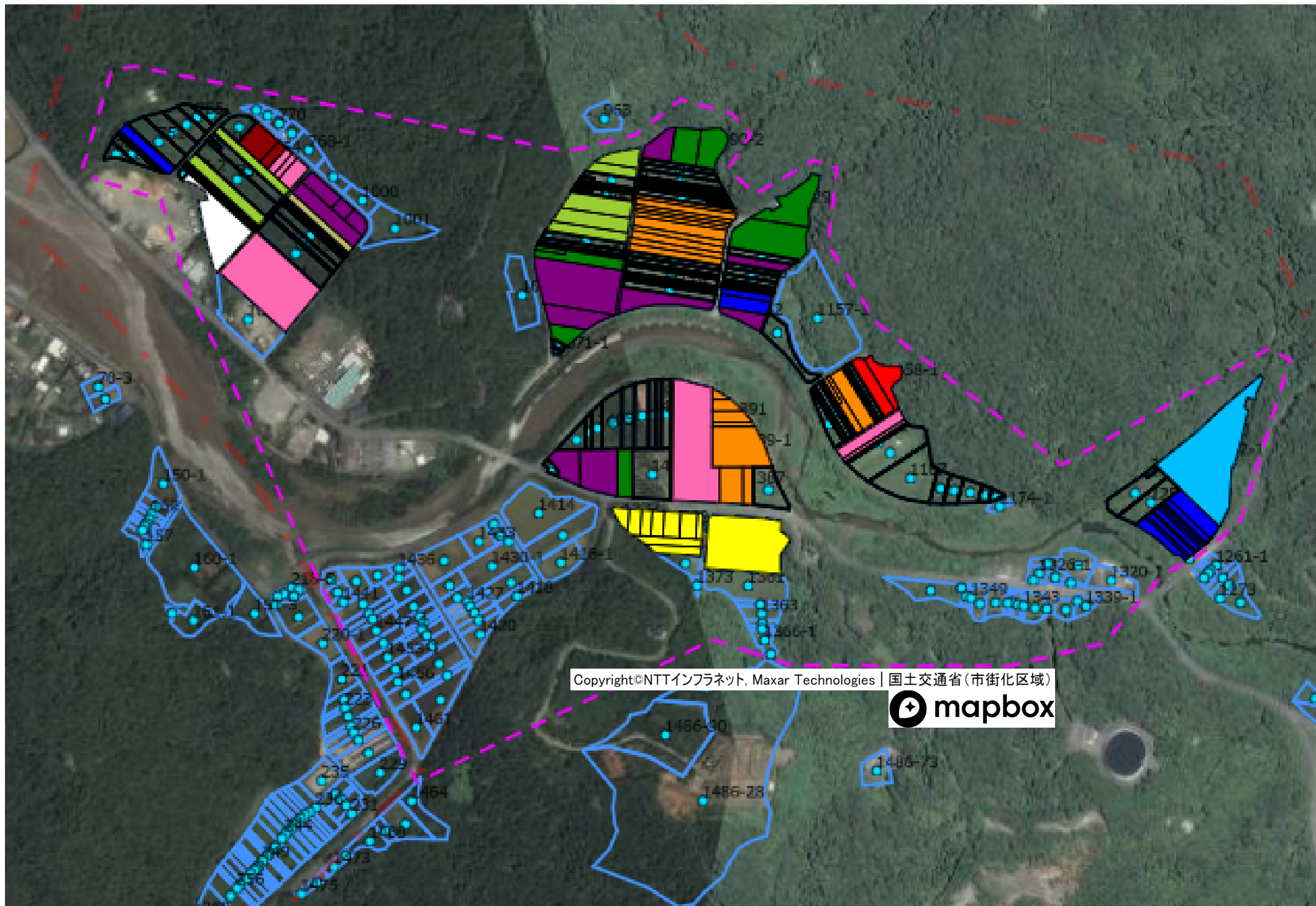
注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
 注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
 注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）

農業を利用者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。



Copyright©NTTインフラネット, Maxar Technologies | 国土交通省(市街化区域)

